

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

【会社名】 中小企業投資機構株式会社

【英訳名】 INVESTMENT FIRM ORGANIZATION OF SMALL AND MEDIUM - SIZED
ENTERPRISES CO.,LTD.
(注)平成21年10月27日開催の定時株主総会により、英訳名を上記のとおり
変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒澤 明宏

【本店の所在の場所】 大阪市北区神山町1番3号 新扇町ビル

【電話番号】 (06)7732 - 7892

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 伸治

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区神山町1番3号 新扇町ビル

【電話番号】 (06)7732 - 7892

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 伸治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自 平成20年 8月1日 至 平成20年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日
売上高 (千円)	3,618,959	3,794,725	14,687,174
経常利益及び経常損失 () (千円)	328,258	12,642	716,512
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	835,719	54,588	2,446,062
純資産額 (千円)	2,541,782	2,277,392	2,372,940
総資産額 (千円)	10,049,292	9,849,757	9,822,763
1株当たり純資産額 (円)	594.84	170.31	184.49
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 () (円)	227.26	7.00	372.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.9	13.5	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,184	138,028	343,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,521	20,164	1,092,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,901	4,196	1,675,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	393,180	507,808	661,805
従業員数 (人)	138	134	96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 第10期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第10期及び第11期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

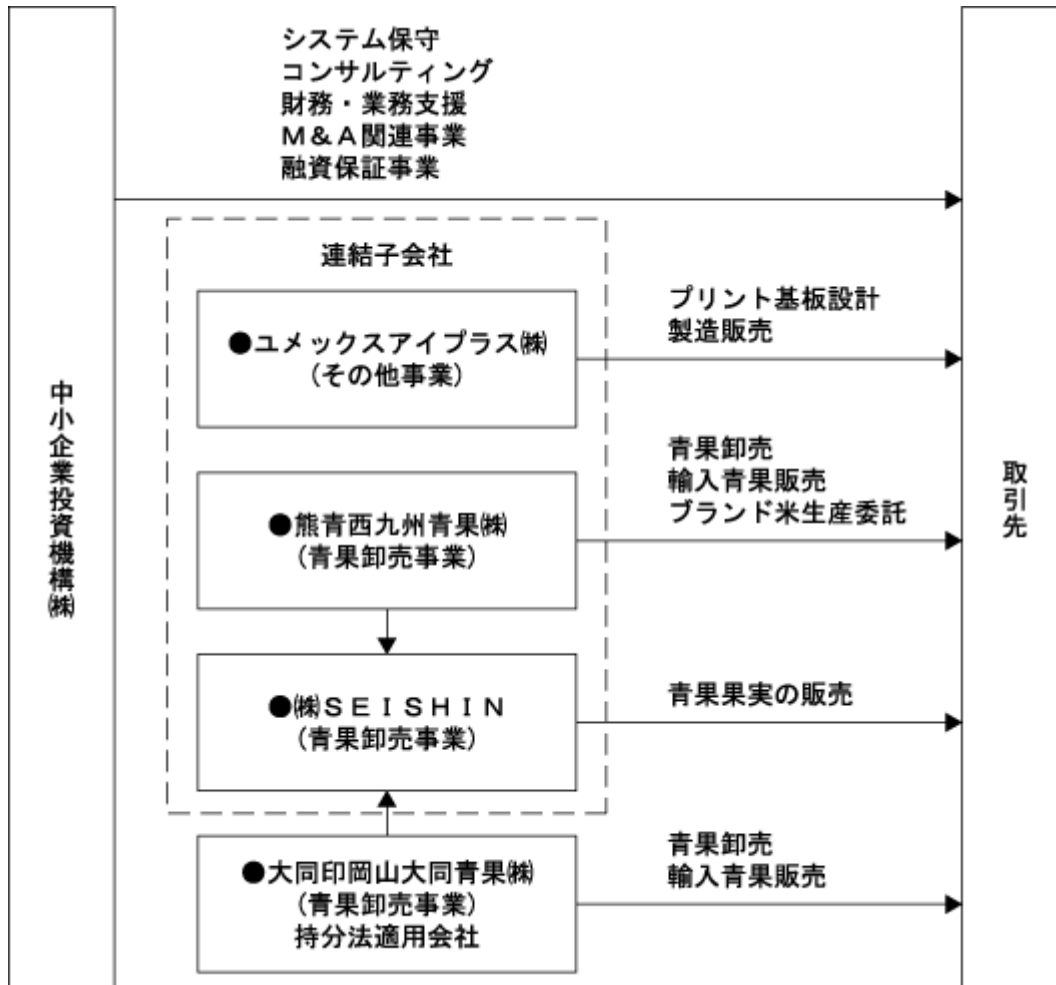
2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において当社は、平成21年8月31日にユメックスアイプラス株式会社の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

また、システム販売事業は事業を縮小しており今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結会計期間より「その他事業」として区分表示することに変更しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

なお、企業系統図は次のとおりであります。

[企業系統図]



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユメックスアイプラス㈱	埼玉県深谷市	15	プリント基板製造 販売事業	100.0	役員の兼任2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	134(69)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書に記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において38名増加しております。主な理由は、ユメックスアイプラス株式会社を新たに連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	7
---------	---

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	前年同四半期比(%)
その他の事業(千円)	236,021	465.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比の算定における前第1四半期連結会計期間の数値については、セグメント変更後の区分に組み替えた数値を用いております。なお、セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	前年同四半期比(%)
青果卸売事業(千円)	3,172,649	100.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
店舗企画・設計事業				
企業経営支援事業	116,457			
その他の事業	227,231	171.1	40,416	331.1
合計	343,688	213.9	40,416	331.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比の算定における前第1四半期連結会計期間の数値については、セグメント変更後の区分に組み替えた数値を用いております。なお、セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	前年同四半期比(%)
店舗企画・設計事業(千円)		
青果卸売事業(千円)	3,432,078	100.2
企業経営支援事業(千円)	116,457	
その他の事業(千円)	246,189	150.5
合計(千円)	3,794,725	104.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比の算定における前第1四半期連結会計期間の数値については、セグメント変更後の区分に組み替えた数値を用いております。なお、セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

2 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年7月期及び平成21年7月期において当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に引き続き、営業活動によるキャッシュ・フローの138,028千円のマイナスといった事象が存在しており、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、金融危機による景気減速や雇用情勢の悪化など、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下の中で当社グループは、事業再構築の過程にあり前連結会計年度におきまして子会社株式の売却等による既存事業の見直し及び事業の選択と集中を行いました。さらに、平成20年10月に中小企業信用機構株式会社を中心とする「中小企業振興ネットワーク」に加入し、その事業シナジーを最大限に活かすことにより、事業再構築のスピードアップをはかり早期に収益の安定化と財務体質の健全化を図っております。

また、平成21年8月31日付けで、ユメックスアイプラス株式会社を子会社化し、プリント基板の設計、製造、販売事業を開始いたしました。ユメックスアイプラス株式会社はパターン設計、イニシャル作成、基盤製造まで自社工場内でのワンストップ生産が可能であり、Qualityの高い短納期対応を実現しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,794,725千円（前年同四半期比4.9%増）となり、営業利益は51,592千円（前年同四半期は営業損失274,885千円）、経常利益は12,642千円（前年同四半期は経常損失328,258千円）、四半期純利益は54,588千円（前年同四半期は当期純損失835,719千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります（セグメント間売上高・損益を除きます）。

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後の区分に組み替えを行っております。

< 青果卸売事業 >

青果卸売事業におきましては、個人消費の低下により、小売店頭での荷動きが重い状況が続き、非常に厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は3,432,078千円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失は23,033千円（前年同四半期は営業損失4,760千円）となりました。

< 企業経営支援事業 >

企業経営支援事業につきましては、M & A 関連事業、財務及び業務支援事業、及びコンサルティング事業が営業利益を計上しております。

その結果、売上高は116,457千円、営業利益は62,717千円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、熊青西九州青果株式会社が保有する土地及び建物の賃貸による不動産管理事業は安定した売上高及び営業利益を計上しております。

なお、ユメックスアイプラス株式会社を子会社化したことにより、プリント基板の設計製造販売事業を開始しております。

その結果、売上高は246,189千円（前年同四半期比50.5%増）、営業利益は6,808千円（前年同四半期は営業損失262,549千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて26,994千円増加し、9,849,757千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より214,558千円増加し1,427,016千円、固定資産は前連結会計年度末に比べて187,564千円減少し8,422,741千円となりました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が182,498千円増加したこと等によるものです。固定資産の減少は投資有価証券が「システム&インベストメント」事業モデルの縮小及び評価損の計上に伴い、前連結会計年度末より385,087千円減少したことによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて122,541千円増加し、7,572,364千円となりました。流動負債については、前連結会計年度末より298,317千円増加し5,614,248千円、固定負債は前連結会計年度末に比べて175,775千円減少し1,958,115千円となりました。流動負債の増加は、短期借入金が126,332千円増加したこと等によるものです。固定負債の減少は繰延税金負債が前連結会計年度末より125,245千円減少したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は評価換算差額金等が165,137千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ95,547千円減少し、2,277,392千円となりました。これにより自己資本比率は13.5%（前連結会計年度末14.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、507,808千円となり、前第1四半期連結会計期間末より114,627千円増加となりました。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益30,005千円となりましたが、たな卸資産の増加113,621千円等があり、138,028千円の減少（前年同四半期比は69,156千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における投資活動による資金は、投資有価証券の取得による支出134,920千円等があり、20,164千円の減少（前年同四半期比は121,686千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における財務活動による資金は、短期借入金の純増減額82,999千円の増加、長期借入金の返済による支出78,803千円等があり、4,196千円の増加（前年同四半期比は71,705千円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、事業再構築の過程にあり事業の選択と集中を行うことにより、生産性の向上及び経費削減等に取り組んでおります。また、中小企業信用機構株式会社を中心とする「中小企業振興ネットワーク」への加入による、その事業シナジーを最大限に活かすことにより、事業再構築のスピードアップをはかり早期に収益の安定化と財務体質の健全化を図っております。

しかし、今後の経済動向によっては、直ちに業績を回復することに不透明性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,795,456	7,795,456	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラ クレス」	当社は単元株式制度は採用し ておりません。
計	7,795,456	7,795,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月1日 ～ 平成21年10月31日	-	7,795,456	-	6,389,147	-	2,190,293

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がありましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認をすることができません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

中小企業IT支援機構株式会社の平成21年10月13日付の大量保有報告書の写しの内容

大量保有者 中小企業IT支援機構株式会社

住所 東京都中央区東日本橋二丁目24番11号

保有株券等の数 393,496株

株券等保有割合 5.05%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成21年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 445		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,795,011	7,795,011	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,795,456		
総株主の議決権		7,795,011	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式304株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数304個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中小企業投資機構 株式会社	大阪市北区神山町1番3 号 新扇町ビル	445		445	0.0
計		445		445	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月
最高(円)	115	125	176
最低(円)	100	95	90

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,021	759,305
受取手形及び売掛金	444,050	261,551
商品及び製品	189,654	58,201
仕掛品	13,073	-
原材料及び貯蔵品	27,256	1,539
繰延税金資産	11,305	-
その他	123,737	133,897
貸倒引当金	7,083	2,037
流動資産合計	1,427,016	1,212,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 363,598	¹ 365,953
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 81,107	¹ 65,184
工具、器具及び備品(純額)	¹ 15,481	¹ 15,991
土地	2,888,019	2,888,019
有形固定資産合計	3,348,207	3,335,147
無形固定資産		
その他	106,736	109,329
無形固定資産合計	106,736	109,329
投資その他の資産		
投資有価証券	² 7,377,516	² 7,762,604
その他	204,050	269,174
貸倒引当金	104,393	175,365
投資損失引当金	2,509,376	2,690,585
投資その他の資産合計	4,967,797	5,165,828
固定資産合計	8,422,741	8,610,305
資産合計	9,849,757	9,822,763

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,339	124,336
短期借入金	4,248,952	4,122,620
1年内返済予定の長期借入金	319,404	339,404
未払法人税等	33,900	29,424
賞与引当金	27,771	9,186
債務保証損失引当金	24,052	58,351
その他	762,828	632,608
流動負債合計	5,614,248	5,315,931
固定負債		
長期借入金	991,728	1,050,531
繰延税金負債	756,848	882,094
退職給付引当金	65,100	61,420
役員退職慰労引当金	3,400	2,800
その他	141,038	137,044
固定負債合計	1,958,115	2,133,891
負債合計	7,572,364	7,449,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,389,147	6,389,147
資本剰余金	3,316,730	3,316,730
利益剰余金	8,605,148	8,659,737
自己株式	13,372	13,372
株主資本合計	1,087,356	1,032,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,190	405,328
評価・換算差額等合計	240,190	405,328
少数株主持分	949,845	934,844
純資産合計	2,277,392	2,372,940
負債純資産合計	9,849,757	9,822,763

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	3,618,959	3,794,725
売上原価	3,298,824	3,361,168
売上総利益	320,134	433,557
販売費及び一般管理費	1 595,020	1 381,964
営業利益又は営業損失()	274,885	51,592
営業外収益		
受取利息	523	673
持分法による投資利益	-	167
雑収入	10,549	-
負ののれん償却額	-	16,830
その他	1,291	3,167
営業外収益合計	12,365	20,839
営業外費用		
支払利息	54,645	54,530
その他	11,091	5,258
営業外費用合計	65,737	59,789
経常利益又は経常損失()	328,258	12,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,313	87,095
投資損失引当金戻入額	37,637	-
投資有価証券売却益	-	1,199
特別利益合計	51,950	88,295
特別損失		
固定資産除売却損	2,986	-
投資損失引当金繰入額	-	5,675
投資有価証券売却損	33,103	41,895
投資有価証券評価損	518,302	23,361
その他	1,005	-
特別損失合計	555,397	70,932
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	831,704	30,005
法人税、住民税及び事業税	3,814	2,326
法人税等調整額	-	41,953
法人税等合計	3,814	39,627
少数株主利益	199	15,043
四半期純利益又は四半期純損失()	835,719	54,588

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	831,704	30,005
減価償却費	27,015	26,466
負ののれん償却額	-	16,830
株式交付費	4,403	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,313	67,656
賞与引当金の増減額(は減少)	15,426	18,585
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,647	3,679
投資損失引当金の増減額(は減少)	37,637	5,675
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	34,299
受取利息及び受取配当金	523	673
支払利息	54,645	54,530
持分法による投資損益(は益)	419	167
匿名組合投資損益(は益)	-	1,995
投資有価証券売却損益(は益)	33,103	40,695
投資有価証券評価損益(は益)	518,302	23,361
固定資産除売却損益(は益)	2,986	-
売上債権の増減額(は増加)	55,651	90,493
たな卸資産の増減額(は増加)	4,597	113,621
仕入債務の増減額(は減少)	39,485	50,636
その他	83,128	2,401
小計	122,337	70,511
利息及び配当金の受取額	209	673
利息の支払額	72,607	59,500
法人税等の支払額	12,449	8,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,184	138,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	12,500	9,713
短期貸付金の増減額(は増加)	743	-
長期貸付けによる支出	-	1,000
長期貸付金の回収による収入	616	49
破産更生債権等の回収による収入	-	86,678
有形固定資産の取得による支出	10,994	11,673
無形固定資産の取得による支出	3,104	-
投資有価証券の取得による支出	80,000	134,920
投資有価証券の売却による収入	11,034	7,700
新規連結子会社取得による収入	-	28,361
その他	195,726	14,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,521	20,164

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	139,941	82,999
長期借入れによる収入	155,000	-
長期借入金の返済による支出	218,982	78,803
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	56	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,901	4,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,761	153,997
現金及び現金同等物の期首残高	422,942	661,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,180	507,808

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

当社グループは、平成20年7月期及び平成21年7月期において当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に引き続き、営業活動によるキャッシュ・フローは138,028千円のマイナスとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。

財務面につきまして当社グループは、以下の契約を締結しております。

特殊当座借越契約

契約日 平成21年2月26日

借入枠 2,400百万円

契約期間 平成22年2月26日

借入利率 5%

借入先 日本振興銀行株式会社

資金目的 事業資金に係る資金調達の流動性・安全性を高め、資金効率の向上及び財務体質の強化のため

極度借入基本契約

契約日 平成21年5月7日

借入枠 300百万円

契約期間 平成22年5月6日

借入利率 5%

借入先 中小企業保証機構株式会社

営業面におきましては、M&A関連事業、財務及び業務支援事業、及びコンサルティング事業を開始し、収益の向上に努めております。

また、事業の選択と集中により事業の選別を行い、経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図ってまいります。

財務体質の健全化及び運転資金等の確保のため、また、当社の新たな事業展開として平成20年10月に中小企業信用機構株式会社を中心とする「中小企業振興ネットワーク」に加入し、その事業シナジーを最大限に活かすことにより、事業再構築のスピードアップをはかり早期に収益の安定化と財務体質の健全化を図っております。しかし、今後の経済動向によっては、直ちに業績を回復することに不透明性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ユメックスアイプラス株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日至平成21年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外費用の「雑収入」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)		前連結会計年度末 (平成21年7月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	874,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	829,355千円
2 担保資産		2 担保資産	
担保資産に供されている資産で、企業集団の事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。		投資有価証券	
投資有価証券	2,671,169千円	投資有価証券	2,945,698千円
3 偶発債務		3 偶発債務	
(1) 債務保証		(1) 債務保証	
保証先	金額(千円)	内容	
(株)カメラネット	8,502	仕入債務	
中小企業保証機構(株)	24,231	リース債務	
中小企業農業機構(株)	2,400,000	債務保証	
計	2,432,734	計	2,432,863
(2) 保証業務に係る保証債務残高		(2) 保証業務に係る保証債務残高	
保証債務	185,016千円	保証債務	288,230千円
債務保証損失引当金	24,052千円	債務保証損失引当金	58,351千円
保証債務残高	160,964千円	保証債務残高	229,878千円
(3) 手形割引及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	65,000千円		
受取手形裏書譲渡高	48,991千円		
4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び中小企業保証機構株式会社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び中小企業保証機構株式会社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,273,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,060,000千円
借入実行残高	4,085,620千円	借入実行残高	4,022,620千円
差引額借入未実行残高	1,187,380千円	差引額借入未実行残高	3,037,380千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給料手当	160,715千円	給料手当	90,548千円
株式関係費	117,181千円	賞与引当金繰入額	13,779千円
		退職給付引当金繰入額	4,279千円
		貸倒引当金繰入額	2,848千円
		減価償却費	9,033千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 420,180千円	現金及び預金 625,021千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117,213千円
現金及び現金同等物 393,180千円	現金及び現金同等物 507,808千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	7,795,456

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	445

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

	システム販売 事業(千円)	店舗企画・設 計事業(千円)	青果卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,688	31,287	3,424,111	112,872	3,618,959		3,618,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	817		2,796	3,751	(3,751)	
計	50,826	32,104	3,424,111	115,668	3,622,710	(3,751)	3,618,959
営業利益又は営業損失()	261,051	10,290	4,760	1,498	277,600	2,715	274,885

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 Bシステム、業務受託、B 2 Bコンサルティング

店舗企画・設計事業.....店舗内装及び新築

青果卸売事業.....青果、果実を扱う地方卸売場の運営

その他の事業..... A S P 提供事業等、システムスタッフ請負派遣事業、不動産管理業等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	青果卸売事業 (千円)	企業経営支援 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,432,078	116,457	246,189	3,794,725		3,794,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,871	1,871	(1,871)	
計	3,432,078	116,457	248,061	3,796,596	(1,871)	3,794,725
営業利益又は営業損失()	23,033	62,717	6,808	46,492	5,100	51,592

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品、製品、役務

青果卸売事業.....青果、果実を扱う地方卸売場の運営

企業経営支援事業.....融資保証事業、M & A 関連事業、財務及び業務支援事業、コンサルティング事業

その他の事業.....不動産管理業等、プリント基盤設計製造販売事業、システム販売事業

3 前第1四半期連結累計期間に開示しておりました店舗企画・設計事業は運営事業の売却を行いました。

4 事業区分の変更

事業区分の変更については、従来、システム販売に係る事業は「システム販売事業」に含めておりましたが、事業の縮小を行い今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結累計期間より「その他の事業」に含めて区分表示することに変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間において当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

	店舗企画・設計事業(千円)	青果卸売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,287	3,424,111	163,560	3,618,959		3,618,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	817		2,934	3,751	(3,751)	
計	32,104	3,424,111	166,494	3,622,710	(3,751)	3,618,959
営業利益又は営業損失()	10,290	4,760	262,549	277,600	2,715	274,885

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)

その他の有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,900,582	2,340,016	439,433
(2)債権			
(3)その他			
合計	1,900,582	2,340,016	439,433

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年10月31日現在)

当社はデリバティブ取引として、金利関連の金利スワップ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 170.31円	1株当たり純資産額 184.49円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 227.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	835,719	54,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	835,719	54,588
期中平均株式数(株)	3,677,371.65	7,795,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第11回乃至第16回新株予約権(新株予約権の数179個)及び第17回新株予約権(新株予約権の数30個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月15日

ビービーネット株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城 哲哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビービーネット株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1 会社グループは、平成17年7月期以降連続して当期純損失を計上している。また、金融機関からの借入返済についても、当初借入時の約定どおりの返済をおこなっておらず、金融機関からの新たな資金調達は困難な状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
- 2 (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は新株予約権の行使による新株式の発行を行っている。
- 3 (重要な後発事象)に記載されているとおり、債務免除の申し出による債務免除が行われている。
- 4 (重要な後発事象)に記載されているとおり、投資有価証券の売却損が発生している。
- 5 (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は子会社株式の譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月14日

中小企業投資機構株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中小企業投資機構株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中小企業投資機構株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年7月期及び平成21年7月期において当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上している。当第1四半期連結累計期間においても、営業キャッシュ・フローはマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。